

1 事業名等(Plan 1)

事業名	通所型介護予防事業											
所属名	福祉部 高年介護課 高年政策グループ											
第七次総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	分野	3	高齢者福祉	基本施策	1	安心していきがいをもちて老後を暮らせる環境をつくる	施策	1	高齢者福祉サービスの充実
予算科目	4	1	1	地域支援事業費 介護予防事業	費	51020	通所型介護予防事業	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市通所型介護予防事業実施要綱 高山市老人福祉計画(高山市健康長寿ふれあいまちづくり基本計画)											
事業の実施主体	○ 市 市以外→ 高山市福祉サービス公社											
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	①介護保険法の要介護、要支援認定において非該当と認定された者で、生活機能評価により特定高齢者と認められる者。②介護保険の認定を受けていない者で、①と同程度の状態にあると認められる者。	受益者数	20,770 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	社会的孤立感の解消と、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図る。		
概要	事業の実施手法、手順	家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、通所による各種のサービスを提供し、社会的孤立感の解消と、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図る。 週1回6か月を1コースとし、6か月ごとに地域包括支援センターで評価。送迎あり。		
概要	事業始期・終期	始期： H12 年度から 始期： 年度まで 設定なし ○		
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 ・参加者のニーズに合わせ、高山地域の運動機能向上教室を増設。 ・H20年度実施の口腔機能向上単独教室をH21年度以降廃止し、全ての教室で口腔機能向上のプログラムを実施。 更にH22年度は内容を充実して実施している。			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区分						
総合計画計画額(当初)		18,200	18,800	18,600	18,900	21,000
総合計画計画額(計画額)		15,900	16,100	18,600	18,900	21,000
事業費	予算額	17,800	18,600	18,600		
	決算・見込	17,800	18,600			
財源	国庫支出金	予算額	3,400	3,325	3,306	
		決算・見込	3,702	3,851		
	県支出金	予算額	1,700	1,662	1,653	
		決算・見込	1,851	1,926		
	地方債	予算額				
		決算・見込				
	受益者負担	予算額	4,200	5,300	5,375	
		決算・見込	2,992	3,194		
	支払基金	予算額	4,216	3,990	3,967	
		決算・見込	4,590	4,622		
介護保険料	予算額	2,584	2,660	2,645		
	決算・見込	2,814	3,081			
一般財源	予算額	1,700	1,663	1,654		
	決算・見込	1,851	1,926			
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価						
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	16.81	17.17		
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	185	193		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	553	578		
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人	2,896	2,895		
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出) 単位 円/人						

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	教室参加延べ数	資料・出展算出式	高山市の福祉と保健	単位	人
	活動指標	目標値	実績値	達成率	算出式	参加延べ数		
	活動指標	目標値	実績値	達成率	算出式	参加延べ数		
	活動指標	目標値	実績値	達成率	算出式	参加延べ数		
成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	継続率	資料・出展算出式	高年介護課調べ	単位	%
	成果指標	目標値	実績値	達成率	算出式	要介護認定を受けなかった者 / 教室参加実人員		
	成果指標	目標値	実績値	達成率	算出式	要介護認定を受けなかった者 / 教室参加実人員		
	成果指標	目標値	実績値	達成率	算出式	要介護認定を受けなかった者 / 教室参加実人員		

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	(現状及び判定理由)	要介護認定者が増加する中、自立生活の助長、要介護状態となることの予防のため必要性は大きい。とりわけ、要介護状態となるリスクが高い特定高齢者など脆弱な高齢者を対象とした介護予防事業として、積極的に推進する必要がある。	A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	目的評価 A
	②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	減少 維持 1 増加	項目 ②コスト面 増加 維持 減少 拡大 ○ 維持 減少	③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)
(判定理由)	・受益者一人当たりのコストは、ほぼ横ばいである。	拡大 1 維持 減少	コスト・成果ポジション B 第2水準	
(判定理由)	・延べ参加者数が増加している。 ・要介護認定を受ける可能性が高い特定高齢者が対象であるが、要介護認定を受けない者の割合が全体の割合より高くなっており、教室の成果がでている。	拡大 1 維持 減少		

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防の強化をはかるため、対象者を効率的に把握し、教室参加につなげる必要がある。 全支所地域で教室を開催し、内容の統一、充実をはかりながら事業を継続する必要がある。 脆弱な高齢者を対象とする事業であり、安全に運営するためのスタッフ体制の充実をはかる必要がある。
------------------------------	---

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了 ■
活動の方針	<ul style="list-style-type: none"> 全支所地域で教室を開催し、内容の充実をはかりながら事業を継続する。 特定高齢者等脆弱な高齢者を対象としているため、安全な教室運営のため、スタッフ体制を充実させる。
次年度の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 本事業により介護予防効果が得られ、介護認定者数および介護給付費の減少につながるよう、介護予防教室を継続実施する。 安全な事業実施のため、送迎の際の看護師の同乗等スタッフ体制を充実して実施する。 利用料(1回500円)の収入及び委託料の再検討。

一次評価 主管課	II
判断の理由	今後も対象者数の増加が見込まれるため、本事業を効果的に実施し、高齢者を支える地域づくりを目指す。

総合評価	中 高 II
判断の理由等	「I」の水準に向けた改善が必要 本事業は特定高齢者等の社会的孤立感の解消、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図るためのもので必要性は高い。延べ参加者数は増加しており、今後は参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を継続していく必要がある。 また、参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していくことも必要である。